

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	8,422,916	9,565,326	12,118,523	12,100,119	9,835,458
経常利益（損失）	千円	14,710	54,969	381,160	77,791	536,685
当期純利益（純損失）	千円	3,588	7,722	151,607	13,606	1,643,563
純資産額	千円	5,980,750	6,060,424	6,122,776	5,898,853	4,100,402
総資産額	千円	9,561,974	9,995,050	11,293,490	10,945,116	7,887,562
1株当たり純資産額	円	1,035.91	1,050.47	1,061.59	1,023.24	711.38
1株当たり当期純利益金額 （純損失金額）	円	0.62	1.34	26.28	2.36	285.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.5	60.6	54.2	53.9	52.0
自己資本利益率	%	0.1	0.1	2.5	0.2	32.9
株価収益率	倍	611.8	325.1	18.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	170,449	21,592	336,784	532,927	404,849
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	539,565	142,705	148,452	518,844	226,665
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	785,914	1,754	453,020	69,286	113,648
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	565,458	442,590	410,374	497,820	552,265
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	285 (63)	287 (86)	282 (79)	314 (118)	323 (75)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第63期・第64期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4．第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	8,094,841	8,890,134	11,269,650	11,098,894	9,103,500
経常利益(損失)	千円	30,350	63,089	320,418	66,876	365,500
当期純利益(純損失)	千円	3,328	29,249	140,843	26,266	1,490,997
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	5,979,235	6,081,690	6,133,669	5,943,622	4,288,778
総資産額	千円	9,325,933	9,791,558	10,956,217	10,726,077	7,799,668
1株当たり純資産額	円	1,035.65	1,054.16	1,063.48	1,031.00	744.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 (純損失金額)	円	0.58	5.07	24.42	4.55	258.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.1	62.1	56.0	55.4	55.0
自己資本利益率	%	0.1	0.5	2.3	0.4	29.1
株価収益率	倍	659.7	85.8	19.3	49.0	-
配当性向	%	1,388.7	157.9	49.1	175.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	251 (55)	251 (78)	251 (73)	243 (73)	243 (66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当4円を含んでおります。

4. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立

3【事業の内容】

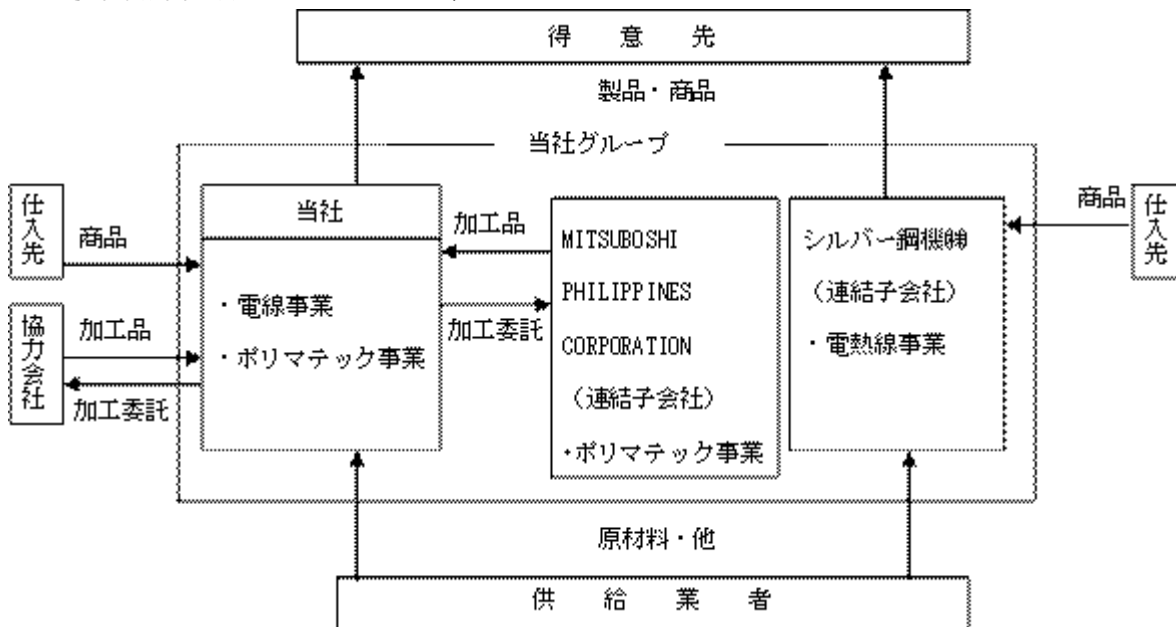
当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品並びにその附属品、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、フッ素系成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機㈱	東京都品川区	千円 48,000	電熱線事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 16,000	ポリマテック事 業	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	135 (16)
ポリマテック事業	116 (51)
電熱線事業	30 (6)
全社(共通)	42 (2)
合計	323 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()
外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243(66)	39.2	14.2	4,846,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()
外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には原油や各種資源の高騰、米国経済の減速などにより、景気の停滞感が強まりました。さらに下期には、米国の金融危機が全世界に急速に拡大して世界経済は急激に冷え込み、株安や円高などによる輸出企業の収益悪化に伴い、設備投資は減少し、雇用・所得環境の悪化から個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化しました。

このように需要が大きく減少する環境のもと、当社グループは顧客対応の充実を図り受注量の確保に努めるとともに、適正な販売価格の維持に注力いたしましたが、当連結会計年度の売上高は9,835百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、生産面では、生産設備の集約など効率性の改善や原価低減に取り組むとともに、全社を挙げて経費の削減に努めましたが受注量の減少が大きく収益を圧迫し、さらにたな卸資産の評価損76百万円の発生もあり営業損失は461百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン子会社）において為替差損76百万円を計上したことなどにより、経常損失は536百万円（前年同期は経常利益77百万円）となりました。

市場価格に対して従来より含み損を有していた土地等について、その回収可能性を検討した結果、東京及び九州営業所の固定資産の減損処理を行い、東京営業所528百万円、九州営業所190百万円、合計718百万円の減損損失を特別損失に計上しました。また、連結子会社シルバー鋼機株式会社の事業環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失（個別財務諸表では関係会社株式評価損として）229百万円を特別損失に計上いたしました。これらのことから当期純損失は1,643百万円（前年同期は当期純損失13百万円）となりました。

[電線事業]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資は、企業収益の悪化などから減少し、多くの製造業が大幅な減産に踏み切るなど、キャプタイヤケーブルの需要は甚大な影響を受けました。また、高値圏で推移していた銅(建値)価格は10月から急落し始め、12月の価格は9月の価格から57%下落し、販売価格の値下げ要求が強まりました。需要が低迷し、販売価格が下落するという厳しい環境のもと、個別案件の受注に注力するとともに、販売価格の適正化に努めましたが、売上高は6,715百万円（前年同期比20.3%減）となりました。また、銅価格の急落により販売価格の下落のスピードが速まり収益を大きく圧迫し、さらにたな卸資産の評価損22百万円が発生したため、営業損失は103百万円（前年同期は営業利益307百万円）となりました。

[ポリマテック事業]

当事業に係るの深い新設住宅着工戸数は、地価の下落や雇用・所得環境の悪化から、低調な推移が続いています。主要顧客の多くが住宅関連企業であることから、当社にとって厳しい環境となりました。既存顧客における新規案件の獲得や新規開拓に努めましたが、受注量全体の大幅な落ち込みをカバーできず、売上高は2,383百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面につきましては、受注量が低迷するなか、石油化学製品などの主要原材料が値上がりするという厳しい環境のもと、受注量の減少に対応した生産体制に移行し効率化を図るとともに、固定費を含むコストの削減に取り組みましたが、営業損失は189百万円（前年同期は営業損失212百万円）となりました。

[電熱線事業]

シルバー鋼機株式会社の電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯に係る事業は、主要原材料であるニッケル価格が期初から一貫して下落基調で推移したため、顧客の間に当用買いの動きが広まり荷動きが低迷するとともに、価格競争が一層激化しました。特に、昨年秋以降は世界的不況の広がりや急速な円高の影響により、国内外とも需要が急減しました。このような環境のもと、新製品の発売や輸出対象地域の拡大など需要の喚起に努めましたが、売上高はニッケル系製品価格の下落や受注量の減少により736百万円（前年同期比26.7%減）と大幅な減少となりました。利益面では、一時帰休の実施や販売費及び一般管理費の節減等のコスト削減に努めたものの、たな卸資産の評価損48百万円の発生もあり、営業損失は105百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失1,474百万円を計上しましたが、売上債権の減少、長期・短期借入金の調達による増加、たな卸資産の減少、減損損失の計上と、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等による減少を総合し、当連結会計年度末には552百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、404百万円の獲得（前連結会計年度は532百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,474百万円の計上（前連結会計年度は純利益84百万円）や、仕入債務の減少963百万円（前連結会計年度は148百万円の増加）、賞与引当金の減少126百万円（前連結会計年度は5百万円の減少）があったものの、売上債権の減少1,183百万円（前連結会計年度は346百万円の減少）、減損損失の計上948百万円、たな卸資産の減少567百万円（前連結会計年度は25百万円の減少）等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、226百万円の使用（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出221百万円（前連結会計年度は504百万円の支出）となり前期より減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは113百万円の使用（前連結会計年度は69百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純減額139百万円（前連結会計年度は29百万円の純増額）、配当金の支払46百万円（前連結会計年度は69百万円の支払）、運転資金を目的とした短期借入金の純増額80百万円（前連結会計年度は純増額110百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	5,301,498	76.7
ポリマテック事業(千円)	1,609,637	92.6
電熱線事業(千円)	681,800	89.0
合計(千円)	7,592,935	80.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	70,545	89.7
ポリマテック事業(千円)	411,412	84.7
電熱線事業(千円)	-	-
合計(千円)	481,957	85.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	6,715,006	79.7
ポリマテック事業(千円)	2,383,824	89.2
電熱線事業(千円)	736,627	73.3
合計(千円)	9,835,458	81.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,918,267	15.9	1,546,503	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、世界的な金融不安と経済危機の影響を大きく受け、企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制、雇用の大幅な調整による失業率の悪化、個人消費の低迷などにより厳しい状況が当面続くものと予想されます。

このような環境のもと、平成20年度に大幅な受注量・売上高の減少と営業損失を計上したことに対処するため、当社グループは顧客からの情報を製品やサービスに素早く反映させ顧客満足の向上に努めることや、既存分野以外への進出など販路の多様化に取り組むとともに、海外市場への販売についても強化してまいります。

また、購買力を強化し、海外調達を含め主要原材料の調達の多様化を図りコストダウンに努めます。受注量に応じた生産体制への移行や一時帰休の実施など、企業活動の各プロセスの効率化を図るとともに、あらゆるムダを排除するトータルコストダウンに取り組む、業績の向上に努めてまいります。

電線事業の需要動向に関係の深い民間設備投資は、企業収益の悪化が予想されることから、減少基調が続くと見込まれ、キャブタイヤケーブルの需要も低迷すると予想されます。また、売上高や収益に大きく影響する銅価格は、急落したあとの小康状態から上昇傾向にあります。その動きは予断を許さない状況です。このような環境のもと、販売力を強化し顧客満足の向上に努め、新規顧客と個別案件の獲得に注力し、受注量の拡大を目指します。また、生産性の改善と強力なコストダウンに取り組むとともに、適正価格での販売にも注力してまいります。

ポリマテック事業に関係の深い新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと予想され、プラスチック成形品の需要も低迷すると見込まれます。このような環境のもと、集約した生産体制による効果を発揮するとともに、原材料をはじめあらゆるコストの削減に取り組む競争優位性を高め、住宅関連以外の分野にも販路の拡大を図ってまいります。

電熱線事業では、内外において様々な景気対策が順次実施されていくことから、不確実性は高いものの年度後半以降には、電熱線の需要も徐々に回復していくことが期待されます。ただし、回復の足どりは重く、かつ、引き続き円高基調で推移する可能性が高いため、輸出依存度の高い電熱線業界においては、引き続き厳しい経営環境が予想されます。このような環境のもと、主要顧客への拡販や相対的に経済成長率が高くなると期待されるASEAN諸国での市場開拓など、販売基盤の拡充に努めてまいります。また、生産調整の一環としての一時帰休の実施や、仕入ルートの多様化などによりコスト削減にも鋭意取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

当社グループの事業は、主として日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設、家電や産業機械などの市場環境の変化は、製品需要量の変動につながり当社グループの受注量・売上高に影響を与えます。平成20年度後半の日本経済の急激な落ち込みにより、設備投資や住宅建設、家電や産業機械などの市場も悪化し需要が減少したため、受注量・売上高が大きく落ち込みました。

また、主要原材料である銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市況価格が急激に変動した場合には、銅やニッケルの購入価格も変動し、これをタイムリーに販売価格に転嫁できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。平成20年度後半に、銅とニッケルの価格が急落し、販売価格の値下げ要求が強まりました。製品の価格より販売価格の下落スピードが速いため、売上高と利益が大きく落ち込みました。

さらに、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格の上昇とともに原材料価格も上昇し収益を圧迫しました。これらの結果、売上高は9,835百万円と前年同期比18.7%減少し、営業損失は461百万円（前年同期営業利益63百万円）と大きく減少いたしました。

国内景気の影響による需要の変動に対しては、既存分野以外への進出や販路の多様化を進めるとともに、海外市場への販売についても強化してまいります。また、主要原材料の価格変動につきましては、購買力を強化し、海外調達を含め調達の多様化を進めてまいります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有しているため、大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合、必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有のうえ活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、生産・営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、国内外の安全規格に同時に適合するマルチケーブルや柔軟エコキャブタイヤケーブルの商品化の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とした再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。また、高機能チューブの製品群の拡大に向け、特殊材料と汎用樹脂との組合せによる、新たな機能を持った製品の開発と、これに関連する研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は71,600千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,835百万円、販売費及び一般管理費は1,805百万円、営業損益は461百万円の損失、経常損益は536百万円の損失、当期純損益は1,643百万円の損失となりました。売上高については、主力部門の電線事業においては、設備投資の減少と銅価格の下落により売上高は6,715百万円と前年同期比1,707百万円の減収（前年同期比20.3%減）となりました。ポリマテック事業において、新設住宅着工戸数の低迷により、売上高は2,383百万円と前年同期比288百万円の減収（前年同期比10.8%減）となりました。電熱線事業におきましては、子会社であるシルバー鋼機において、主要原材料であるニッケルの価格の下落の影響により、売上高は736百万円と前年同期比268百万円の減収（前年同期比26.7%減）となりました。販売費及び一般管理費については、コスト削減に努めたことにより、1,805百万円と前年同期比178百万円の減少となり、営業損益は461百万円の損失となりました。営業外損益については海外子会社の為替差損の影響などから、74百万円の純費用となり、経常損益は536百万円の損失となりました。特別損益は、減損損失948百万円の計上により937百万円の純損失となりました。結果、法人税、住民税及び事業税12百万円、法人税等調整額157百万円を差し引き、当期純損失1,643百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響をあたえる要因

当社グループの事業は、設備投資や住宅建設などの影響を受けることとなります。

設備投資の先行きについては、企業収益が極めて大幅に減少し、世界景気の一層の下振れ懸念など先行き不透明感が強いなか、大企業製造業を中心に設備投資計画は大幅な減少が見込まれており、一層の減少が懸念されます。

なお、公共投資の先行きについては、緊急経済対策の効果で増加が見込まれますが、関連予算の執行状況を注視していく必要があります。

これらのことから、電線事業のキャブタイヤケーブルの需要は、低調な推移が見込まれることから、受注・販売競争は激化すると予測され、経営成績に重要な影響をあたえる可能性があります。

また、住宅建設の先行きは、国内景気の急速な悪化を受けて、雇用・所得環境も急激に悪化していることや住宅価格の先安感の台頭などから購買意欲が低下すると考えられ、減税効果はこれらの要因で相殺され、当面減少傾向が続くと見込まれます。

これらのことから、ポリマテック事業の住宅・住設関連製品の受注・販売競争は引き続き厳しい環境で推移すると予想されます。

さらに、住設・建材関連の得意先の業務及び資本提携が進行しており、商品規格や購買窓口の統一化が図られることから、競争はさらに激化することが予想され、経営成績に重要な影響をあたえる可能性があります。

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定します。市況価格が急激に上昇した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに販売価格に転嫁できない場合は、経営成績が影響を受ける可能性があります。また、市況価格が急落した場合は、販売価格の値下げ要求が強まり、値下げの実施時期によっては経営成績に重大な影響をあたえる可能性があります。

このような状況を踏まえ当社グループは、国内需要が低調に推移すると見込まれる中、海外での販売や二次加工品の拡販に注力することにより、売上高の確保に努めてまいります。また、原材料の購買について、オール三ツ星として購入量をまとめ、海外からの調達も含め積極的な取り組みによりコストダウンを図るとともに、生産調整の一環としての一次帰休の実施や固定費の削減について全社的に取り組む事により、業績の改善に努めてまいります。

(3) 戦略的現状と見通し

本年度（平成21年度）は新たな中期経営計画のもと、経営環境の変化に適確に対応し、継続的な事業の拡大と安定した収益を確保できる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図る取り組みをスタートさせるところではありませんが、急激で大幅な経営環境の変化を踏まえ、策定中であった中期経営計画の見直しを現在進めております。この環境下でも収益を創出し、企業価値を増大させるための、具体的で効果的な中期経営計画（平成21年度を初年度とする3カ年計画）の策定を行ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境は、底入れ時期が未だ不透明な状況にあり、さらに厳しさを増すことも予想されることから、売上高の伸びが低調であっても利益を創出できる経営体質への改善をグループ一丸となって進めてまいります。

当面は、足元の業績を改善するために、受注量に応じた生産体制での効率的な稼働を実施し、企業活動の各業務プロセスの効率化を図るとともに、あらゆるムダを排除するトータルコストダウンに取り組み、収益の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線事業、ポリマテック事業を中心に210,143千円の設備投資を実施しました。

電線事業においては、173,795千円の設備投資を行いました。その主な内容は、滋賀社員寮用土地購入64,520千円、東京営業所隣接地の購入4,055千円、滋賀工場のエンドシールボックス2台13,296千円等であります。

ポリマテック事業においては、28,253千円の設備投資を行いました。その主な内容は、羽曳野工場の混練押出機5,854千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線事業・ポリマテック事業・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	18,905	-	205,072 (536.12)	5,191	229,169	61 (3)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線事業	電線生産設備	235,268	319,668	237,500 (44,822.00)	5,560	797,997	82 (16)
羽曳野工場及び大阪電線倉庫 (大阪府羽曳野市)	電線事業・ポリマテック事業等	合成樹脂生産設備他	122,729	163,592	850,506 (15,909.84)	7,022	1,143,850	59 (41)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線事業・ポリマテック事業	販売設備	68,136	1,243	178,750 (1,351.29)	377	248,508	20 (6)
九州営業所 (福岡市南区)	電線事業	販売設備	25,108	3,703	204,742 (935.72)	917	234,471	11 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	7	15	-	-	22	3 (-)
札幌営業所 (札幌市東区)	同上	販売設備	-	15	-	-	15	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所等	34,903	2,995	130,917 (5,792.63)	1,553	170,370	4 (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には115.5㎡、札幌営業所には111.6㎡の賃借中の建物があり、その他には1,197.60㎡の賃貸の建物があり、1,811.57㎡の賃借中の土地があります。

3. 上記帳簿価額その他の内訳は、工具器具備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	10,014	19,160
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	4～5	4,382	11,807
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	6,738	15,185

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線事業	統轄業務・ 販売設備	21,378	-	20,216 (75.00)	29	41,624	5 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	13,161	31,952	59,700 (2,473.36)	581	105,395	25 (3)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	7,880	5,677	11,963 (1,130.76)	-	25,520	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	85,310	11,394	-	759	97,465	50 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 在外子会社には、賃借中の土地2,916.00㎡、建物1,404.00㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の資産以外で、提出会社が無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	-	30,105	-	402	30,508	50 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場及び大阪電線倉庫」の帳簿価額に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定してあります。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	63	1	-	553	632	-
所有株式数(単元)	-	575	18	2,265	56	-	3,356	6,270	63,276
所有株式数の割合 (%)	-	9.17	0.29	36.12	0.89	-	53.53	100	-

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ569単元及び284株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	244	3.86
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	185	2.93
塚本 洋一	兵庫県西宮市	166	2.63
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
大崎 元子	京都市東山区	124	1.96
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
計	-	2,494	39.38

(注) 上記のほか、自己株式が569千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,701,000	5,701	-
単元未満株式	普通株式 63,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,701	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	569,000	-	569,000	8.98
計	-	569,000	-	569,000	8.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,629	780,535
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	2,732	568,860	-	-
保有自己株式数	569,284	-	-	-

(注) 1. 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質及び経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の利益配当につきましては、大幅な当期純損失を計上する結果となったことから、現在の厳しい経済情勢を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、事業環境の見通しが相当に厳しい上に未だ不透明であるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて今後も最大限の努力を怠りません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう、財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	400 522	481	519	469	288
最低(円)	305 235	326	335	211	120

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	202	177	180	160	143	141
最低(円)	161	165	141	134	126	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長(代表取締役)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社入社 47年1月 当社入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	166
取締役社長(代表取締役)	経営企画部担任 兼海外事業推進 室担任兼企画購 買室担任	塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任(現任) 19年4月 海外事業推進室担任(現任) 21年6月 代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES C ORPORATION 代表取締役社長	(注)2	32
取締役	ポリマテック事 業部長	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社入社 平成4年3月 ライフテック事業部ディビジョン マネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任兼商品開 発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任 21年6月 ポリマテック事業部長(現任)	(注)2	25
取締役	総務部長	前田 明作	昭和15年6月28日生	昭和34年4月 株式会社和歌山相互銀行(現 株式 会社紀陽銀行) 入行 54年9月 当社入社 63年3月 統括管理室長 平成4年4月 本社総務グループマネジャー 9年4月 総務部長(現任) 11年6月 取締役就任(現任)	(注)2	20
取締役	技術部長	山本 康弘	昭和33年10月16日生	昭和59年4月 株式会社椿本工機 入社 61年6月 当社入社 平成15年7月 工務部長 18年4月 執行役員就任 19年4月 技術部長(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	電線事業部長	西田 隆	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 中国電線工業株式会社 入社 平成9年8月 当社入社 10年7月 電線事業部商品開発部長 13年2月 電線事業部企画部長 14年7月 執行役員就任 18年4月 電線事業部長(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	塚本 一男	昭和28年6月24日生	昭和52年3月 株式会社アシックス 入社 平成9年3月 株式会社タチバナ 入社 13年2月 当社 入社 13年4月 経営企画室長 13年10月 企画開発部長 14年7月 執行役員就任 17年4月 経理部長(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	185
取締役	社長付	国立 康弘	昭和28年9月3日生	昭和56年3月 住友エール株式会社(現 住友ナコ マテリアルハンドリング株式会 社) 入社 平成12年4月 同社 製造部長 15年7月 住友ナコマテリアルハンドリング 販売株式会社へ出向 同社 西日本統括支店営業部長 18年4月 同社 営業企画室長 19年12月 同社 取締役 21年6月 当社 入社 事業本部付担当部長 21年6月 取締役就任 社長付(現任)	(注)2	-
取締役(非常勤)		坂野 正芳	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行 梅田支店長 16年10月 シルバー鋼機株式会社へ出向 同社 代表取締役社長(現任) 17年3月 シルバー鋼機株式会社へ転籍 21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		阿比留 増寿	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 電線事業部東日本営業部長 13年10月 ポリマテック事業部営業部長 14年7月 執行役員ポリマテック事業部営業 副部長 14年12月 執行役員電線事業部西日本営業部 長 18年4月 電線事業部西日本営業部長 19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	12
監査役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		川上 良	昭和42年10月1日生	平成11年4月 弁護士登録 11年4月 大阪西総合法律事務所入所(現任) 18年9月 当社 仮監査役就任 19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						442

(注)1. 監査役 村角 末義及び川上 良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

5. 当社では、意思決定の迅速化・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。経営企画部長 安田 俊昭、ポリマテック事業部製造部長 小寺 孝典、電線事業部営業部長 竹内 東明、電線事業部製造部長 辻本 恒一の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャー及びアカウンタビリティ（説明責任の強化）、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制を構築することを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社機関の内容、内部統制システム整備の状況（事業年度末現在）

会社機関の基本説明

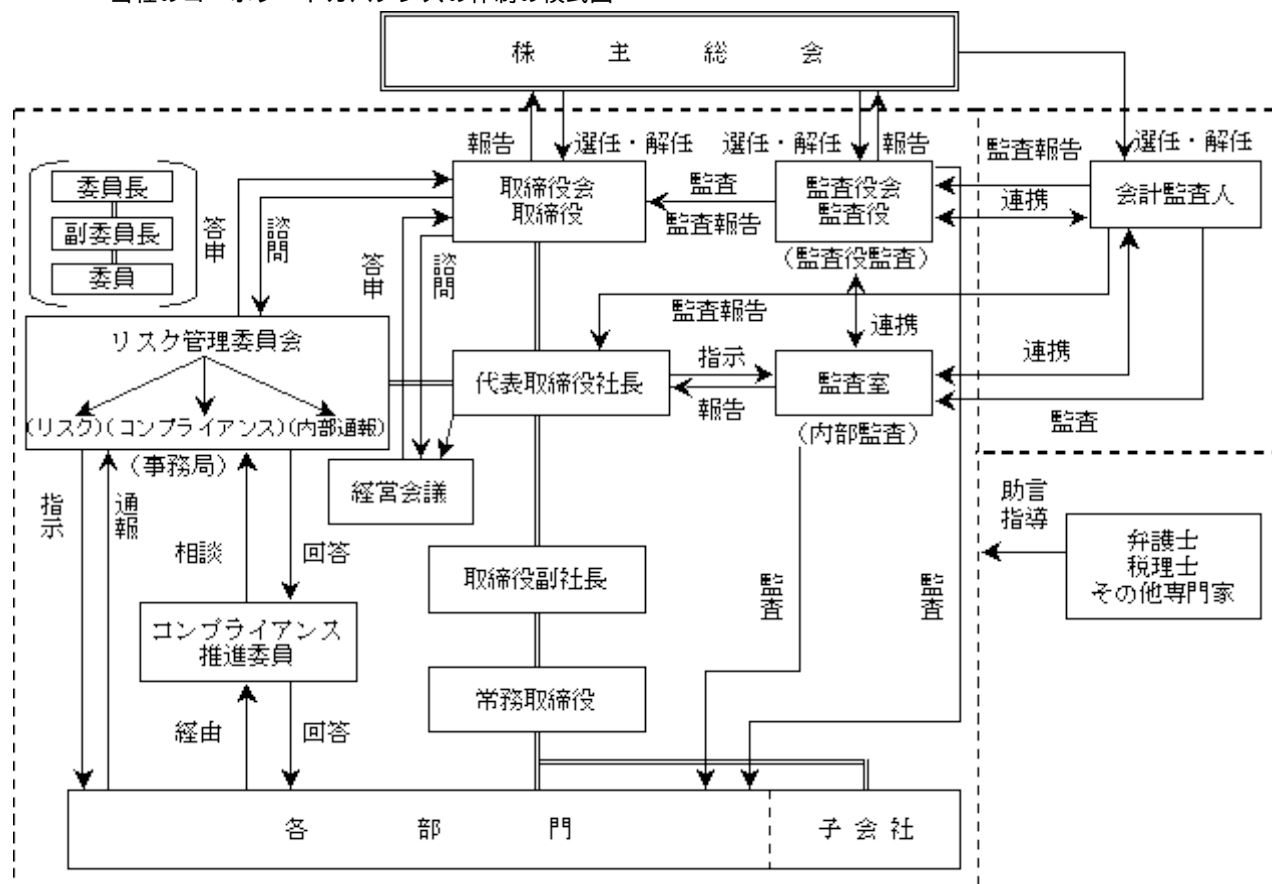
当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。また、執行役員制度を採用しており、取締役の監視機能と業務執行を分離しましたが、さらに機能強化を図るため、総務部を除く各部門に執行役員を任命し、取締役を各部門に担任制を敷く体制と2本部制を採用しております。

取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。取締役会では、経営の基本方針を決定し、執行役員の業務執行を監視・監督する一方、業務執行を委譲しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。取締役は、毎月1回午前中の社長ミーティング(取締役)を実施し、業務執行状況、投資案件等の打ち合わせを行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席することは勿論のこと経営会議にも出席するとともに、監査役会を月1回開催し、経営状態及び取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制になっております。

また、取締役、執行役員を構成メンバーとして経営会議を毎月中旬までに開催し、各部門の業績結果、3ヶ月先行計画の報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しております。

当社のコーポレートガバナンスの体制の模式図



内部統制システムの整備状況

当社は、全役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守することが一切の企業活動の当然の前提であることを確認し、かかる行動を取るための規範として、企業倫理規程を始めとするコンプライアンス体制にかかる諸規定を設け、その周知徹底を図っております。この目的の実現のためにリスク管理委員会を設置し、リスク、コンプライアンス、内部通報各々を推進するための体制を整えております。また、内部監査部門においては、委員会と連携の上各体制の実施状況について監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

また、監査役は、監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて監査を実施しております。

(3)会計監査の状況

()会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 石田 昭氏
指定社員 業務執行社員 中田 明氏

()所属する監査法人 監査法人 トーマツ

()会計監査業務に係る補助者 公認会計士5名
会計士補等9名
その他2名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人又は業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外監査役2名おりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5)リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布及び教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに関係する部署と連携の上これにあっています。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取締役総務部長及び取締役会に報告し、取締役会の指示に基づき総務部においてその管理体制を整えております。

(6)役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員は6名で支給額は107,174千円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、支給人員は1名で支給額は9,177千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、支給人員は2名で支給額は6,000千円であります。

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月28日開催の第49期定時株主総会において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月28日開催の第49期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

5. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した金額17,651千円（取締役6名に対し16,874千円、監査役1名に対し777千円）を含んでおります。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は301,892千円（取締役6名に対し300,532千円、監査役1名に対し1,359千円）であります。

(7)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	5,999
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	5,999

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,820	552,265
受取手形及び売掛金	3,915,542	2,732,293
たな卸資産	1,615,610	-
商品及び製品	-	647,403
仕掛品	-	130,750
原材料及び貯蔵品	-	263,213
繰延税金資産	80,454	-
その他	43,282	54,879
貸倒引当金	8,607	3,437
流動資産合計	6,144,103	4,377,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,834,617	2,780,746
減価償却累計額	2,093,513	2,147,956
建物及び構築物(純額)	1 741,104	1 632,789
機械装置及び運搬具	3,171,621	3,189,053
減価償却累計額	2,538,484	2,648,793
機械装置及び運搬具(純額)	633,136	540,259
土地	1 2,539,594	1 1,899,369
建設仮勘定	12,585	18,320
その他	224,471	222,551
減価償却累計額	192,915	200,557
その他(純額)	31,556	21,993
有形固定資産合計	3,957,977	3,112,732
無形固定資産		
のれん	271,001	-
その他	16,866	17,225
無形固定資産合計	287,867	17,225
投資その他の資産		
投資有価証券	443,226	270,717
繰延税金資産	43,111	34,015
その他	98,920	105,266
貸倒引当金	30,090	29,764
投資その他の資産合計	555,167	380,234
固定資産合計	4,801,013	3,510,193
資産合計	10,945,116	7,887,562

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,135	859,984
短期借入金	1 750,000	1 830,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 405,120	1 293,964
未払金	194,962	128,878
未払費用	47,247	26,940
未払法人税等	23,943	9,707
未払消費税等	28,845	12,790
賞与引当金	180,544	53,760
その他	17,081	16,160
流動負債合計	3,472,879	2,532,184
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1 834,216	1 806,260
退職給付引当金	144,407	139,514
役員退職慰労引当金	284,241	301,892
その他	10,518	7,308
固定負債合計	1,573,383	1,254,975
負債合計	5,046,263	3,787,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	3,667,447	1,977,659
自己株式	141,251	141,353
株主資本合計	5,796,310	4,106,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,936	20,584
為替換算調整勘定	5,606	14,566
評価・換算差額等合計	102,542	6,018
純資産合計	5,898,853	4,100,402
負債純資産合計	10,945,116	7,887,562

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,100,119	9,835,458
売上原価	² 10,052,549	^{2,5} 8,491,715
売上総利益	2,047,569	1,343,742
販売費及び一般管理費	^{1,2} 1,984,059	^{1,2} 1,805,730
営業利益又は営業損失()	63,509	461,987
営業外収益		
受取利息	722	483
受取配当金	10,341	11,401
受取家賃	13,881	14,055
仕入割引	14,274	12,140
為替差益	8,281	-
その他	10,068	8,866
営業外収益合計	57,569	46,947
営業外費用		
支払利息	28,255	30,009
売上割引	13,597	12,054
為替差損	-	76,798
その他	1,434	2,784
営業外費用合計	43,287	121,646
経常利益又は経常損失()	77,791	536,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,403	5,201
投資有価証券売却益	-	19,849
保険差益	-	6,203
特別利益合計	13,403	31,254
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,111	³ 7,309
減損損失	-	⁴ 948,108
投資有価証券評価損	-	13,564
特別損失合計	7,111	968,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,083	1,474,414
法人税、住民税及び事業税	69,423	12,104
法人税等調整額	28,267	157,044
法人税等合計	97,690	169,149
当期純損失()	13,606	1,643,563

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
前期末残高	3,750,265	3,667,447
当期変動額		
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純損失()	13,606	1,643,563
自己株式の処分	-	105
当期変動額合計	82,817	1,689,788
当期末残高	3,667,447	1,977,659
自己株式		
前期末残高	140,454	141,251
当期変動額		
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	678
当期変動額合計	796	101
当期末残高	141,251	141,353
株主資本合計		
前期末残高	5,879,924	5,796,310
当期変動額		
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純損失()	13,606	1,643,563
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	573
当期変動額合計	83,614	1,689,889
当期末残高	5,796,310	4,106,420

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243,243	96,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,306	117,520
当期変動額合計	146,306	117,520
当期末残高	96,936	20,584
為替換算調整勘定		
前期末残高	404	5,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,010	8,960
当期変動額合計	6,010	8,960
当期末残高	5,606	14,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,839	102,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,296	108,560
当期変動額合計	140,296	108,560
当期末残高	102,542	6,018
少数株主持分		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,122,776	5,898,853
当期変動額		
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純損失（ ）	13,606	1,643,563
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,308	108,560
当期変動額合計	223,922	1,798,450
当期末残高	5,898,853	4,100,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,083	1,474,414
減価償却費	237,560	281,166
のれん償却額	41,692	41,692
減損損失	-	948,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,771	5,495
賞与引当金の増減額(は減少)	5,901	126,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,198	4,893
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,584	17,651
受取利息及び受取配当金	11,063	11,885
支払利息	28,255	30,009
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,849
固定資産除却損	7,111	7,309
売上債権の増減額(は増加)	346,513	1,183,026
たな卸資産の増減額(は増加)	25,506	567,891
仕入債務の増減額(は減少)	148,889	963,837
未払金の増減額(は減少)	54,375	44,958
その他	15,271	41,929
小計	826,159	466,667
利息及び配当金の受取額	11,091	11,884
利息の支払額	28,956	29,593
法人税等の還付額	-	18,300
法人税等の支払額	275,367	62,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,927	404,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	504,773	221,564
無形固定資産の取得による支出	1,822	-
投資有価証券の取得による支出	12,637	35,449
投資有価証券の売却による収入	-	30,357
その他	390	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,844	226,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	80,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	370,718	439,112
自己株式の増減額(は増加)	796	206
配当金の支払額	69,198	46,530
その他	-	7,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,286	113,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,076	10,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,445	54,445
現金及び現金同等物の期首残高	410,374	497,820
現金及び現金同等物の期末残高	497,820	552,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,041千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,787千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産で計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,578千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>八 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ76,674千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,065,917千円、235,711千円、313,981千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。	1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	315,489千円	土地	871,500千円	投資有価証券	96,578千円	計	1,283,567千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,256千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,356千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284,256千円	土地	353,100千円	計	637,356千円						
建物及び構築物	315,489千円																				
土地	871,500千円																				
投資有価証券	96,578千円																				
計	1,283,567千円																				
建物及び構築物	284,256千円																				
土地	353,100千円																				
計	637,356千円																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,714千円</td> </tr> </table>	対応する債務		短期借入金	240,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円	長期借入金	305,022千円	計	773,714千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,022千円</td> </tr> </table>	対応する債務		短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円	長期借入金	225,030千円	計	455,022千円
対応する債務																					
短期借入金	240,000千円																				
一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円																				
長期借入金	305,022千円																				
計	773,714千円																				
対応する債務																					
短期借入金	150,000千円																				
一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円																				
長期借入金	225,030千円																				
計	455,022千円																				
上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額	上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額																				
1,010,000千円	1,010,000千円																				
2. 受取手形裏書譲渡高	2. 受取手形裏書譲渡高																				
32,323千円	22,430千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">523,298千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">394,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,668千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,581千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,657千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,111千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	523,298千円	荷造運搬費	394,365千円	賞与引当金繰入額	84,083千円	退職給付費用	53,668千円	のれん償却額	41,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,581千円	建物及び構築物	195千円	機械装置及び運搬具	6,806千円	その他	110千円	計	7,111千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">534,037千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">371,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,714千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,651千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,600千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,309千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>528,400千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>190,400千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>229,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 事業用資産は、収益性の低下した営業所に係る土地及び建物を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。 のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額しております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76,674千円</p>	給与手当	534,037千円	荷造運搬費	371,708千円	退職給付費用	57,714千円	のれん償却額	41,692千円	賞与引当金繰入額	24,046千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,651千円	建物及び構築物	305千円	機械装置及び運搬具	6,855千円	その他	148千円	計	7,309千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円	福岡県	事業用資産	土地	190,400千円	東京都	のれん	のれん	229,308千円
給与手当	523,298千円																																																								
荷造運搬費	394,365千円																																																								
賞与引当金繰入額	84,083千円																																																								
退職給付費用	53,668千円																																																								
のれん償却額	41,692千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,581千円																																																								
建物及び構築物	195千円																																																								
機械装置及び運搬具	6,806千円																																																								
その他	110千円																																																								
計	7,111千円																																																								
給与手当	534,037千円																																																								
荷造運搬費	371,708千円																																																								
退職給付費用	57,714千円																																																								
のれん償却額	41,692千円																																																								
賞与引当金繰入額	24,046千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,651千円																																																								
建物及び構築物	305千円																																																								
機械装置及び運搬具	6,855千円																																																								
その他	148千円																																																								
計	7,309千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円																																																						
福岡県	事業用資産	土地	190,400千円																																																						
東京都	のれん	のれん	229,308千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	565	2	-	568
合計	565	2	-	568

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,210	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,119	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	568	3	2	569
合計	568	3	2	569

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,119	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">497,820</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,820</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	497,820	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金	-	現金及び現金同等物	497,820	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">552,265</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,265</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	552,265	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金	-	現金及び現金同等物	552,265
現金及び預金勘定	497,820												
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金	-												
現金及び現金同等物	497,820												
現金及び預金勘定	552,265												
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金	-												
現金及び現金同等物	552,265												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	73,620	22,432	51,187	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	4,774	16,189		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	94,584	27,207	67,376	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)			
1年内				21,176千円			
1年超				46,199			
合計				67,376			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				合計			
支払リース料				20,966千円			
減価償却費相当額				20,966千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				20,964			
				9,157			
				11,807			
				94,300			
				48,147			
				46,152			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,152</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	19,001千円	1年超	27,150	合計	46,152	支払リース料	21,135千円	減価償却費相当額	21,135千円
1年内	19,001千円										
1年超	27,150										
合計	46,152										
支払リース料	21,135千円										
減価償却費相当額	21,135千円										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	205,406	382,226	176,819	84,534	119,349	34,814
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	205,406	382,226	176,819	84,534	119,349	34,814
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	62,279	48,762	13,516	202,828	147,429	55,399
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	62,279	48,762	13,516	202,828	147,429	55,399
	合計	267,686	430,988	163,302	287,363	266,778	20,584

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。当連結会計年度におきましては、その他有価証券で時価のある株式5,264千円を減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	30,357	19,849	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,238	3,938

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社はデリバティブ取引を行わない方針をとっております。そのため、管理規定等は作成しておりません。</p>	<p>1. 取引の内容 利用している取引は為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、債務残高及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクが存在します。また、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,680,065千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,378,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,564千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成20年3月度)</p> <p style="text-align: center;">4.9%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,795,596千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金29,144千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	29,680,065千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,378,630千円	差引額	1,698,564千円	<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,091,879千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,666,479千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,574,599千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成21年3月度)</p> <p style="text-align: center;">4.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,664,041千円及び繰越不足金910,558千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金27,245千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	25,091,879千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円	差引額	7,574,599千円
年金資産の額	29,680,065千円												
年金財政計算上の給付債務の額	31,378,630千円												
差引額	1,698,564千円												
年金資産の額	25,091,879千円												
年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円												
差引額	7,574,599千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,106,330	1,064,324
(2) 年金資産(千円)	823,938	634,903
(3) 未積立退職給付債務(千円)	282,392	429,421
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	11,389	7,592
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	149,374	297,499
(6) 退職給付引当金(千円)	144,407	139,514

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	111,510	119,362
(1) 勤務費用(千円)	61,954	61,052
(2) 利息費用(千円)	21,131	21,806
(3) 期待運用収益(千円)	17,703	16,478
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,796	3,796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,509	25,896
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	36,414	30,883

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,073千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,678千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,454千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,394千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,220千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,929千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,290千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,178千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,111千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">20.1%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,440千円	未払費用	11,073千円	未払事業税	2,900千円	その他	264千円	繰延税金資産合計	87,678千円	繰延税金負債	7,223千円	繰延税金資産の純額	80,454千円	退職給付引当金	58,394千円	役員退職慰労引当金	115,515千円	貸倒引当金	11,365千円	土地評価差額	20,530千円	その他	31,413千円	繰延税金資産小計	237,220千円	評価性引当額	126,929千円	繰延税金資産合計	110,290千円	繰延税金負債		特別償却準備金	812千円	その他有価証券評価差額金	66,366千円	繰延税金負債合計	67,178千円	差引：繰延税金資産の純額	43,111千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	15.6%	評価性引当額	6.2%	のれん償却	20.1%	海外連結子会社の欠損金	33.8%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,907千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,477千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,081千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,128千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">293,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,371千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">718,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,015千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,907千円	未払費用	3,188千円	棚卸資産評価減	1,672千円	未払事業税	1,393千円	その他	1,316千円	繰延税金資産小計	29,477千円	評価性引当額	23,396千円	繰延税金資産合計	6,081千円	繰延税金負債	7,210千円	差引：繰延税金負債の純額	1,128千円	退職給付引当金	56,487千円	役員退職慰労引当金	122,688千円	貸倒引当金	11,365千円	減損損失	293,170千円	その他有価証券評価差額金	8,365千円	土地評価差額	20,530千円	欠損金	210,393千円	その他	29,369千円	繰延税金資産小計	752,371千円	評価性引当額	718,355千円	繰延税金資産合計	34,015千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	0.9%	評価性引当額	41.1%	のれん償却	1.1%	のれん減損	6.3%	連結子会社の欠損金	2.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%
賞与引当金	73,440千円																																																																																																																												
未払費用	11,073千円																																																																																																																												
未払事業税	2,900千円																																																																																																																												
その他	264千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	87,678千円																																																																																																																												
繰延税金負債	7,223千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	80,454千円																																																																																																																												
退職給付引当金	58,394千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	115,515千円																																																																																																																												
貸倒引当金	11,365千円																																																																																																																												
土地評価差額	20,530千円																																																																																																																												
その他	31,413千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	237,220千円																																																																																																																												
評価性引当額	126,929千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	110,290千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
特別償却準備金	812千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	66,366千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	67,178千円																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	43,111千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																												
住民税等均等割	15.6%																																																																																																																												
評価性引当額	6.2%																																																																																																																												
のれん償却	20.1%																																																																																																																												
海外連結子会社の欠損金	33.8%																																																																																																																												
その他	2.3%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.2%																																																																																																																												
賞与引当金	21,907千円																																																																																																																												
未払費用	3,188千円																																																																																																																												
棚卸資産評価減	1,672千円																																																																																																																												
未払事業税	1,393千円																																																																																																																												
その他	1,316千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	29,477千円																																																																																																																												
評価性引当額	23,396千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,081千円																																																																																																																												
繰延税金負債	7,210千円																																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	1,128千円																																																																																																																												
退職給付引当金	56,487千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	122,688千円																																																																																																																												
貸倒引当金	11,365千円																																																																																																																												
減損損失	293,170千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,365千円																																																																																																																												
土地評価差額	20,530千円																																																																																																																												
欠損金	210,393千円																																																																																																																												
その他	29,369千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	752,371千円																																																																																																																												
評価性引当額	718,355千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	34,015千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																												
住民税等均等割	0.9%																																																																																																																												
評価性引当額	41.1%																																																																																																																												
のれん償却	1.1%																																																																																																																												
のれん減損	6.3%																																																																																																																												
連結子会社の欠損金	2.6%																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,422,937	2,671,930	1,005,251	12,100,119	-	12,100,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	2,595	-	6,622	6,622	-
計	8,426,964	2,674,525	1,005,251	12,106,741	6,622	12,100,119
営業費用	8,119,116	2,887,190	953,451	11,959,758	76,850	12,036,609
営業利益(又は営業損失)	307,847	212,664	51,799	146,982	83,472	63,509
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,260,969	2,460,543	970,787	9,692,300	1,252,816	10,945,116
減価償却費	126,829	82,154	19,384	228,367	9,192	237,560
資本的支出	189,949	186,702	18,747	395,400	18,612	414,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で4,009千円、「ポリマテック事業」で4,192千円、「電熱線事業」で387千円、「消去又は全社」で451千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で8,438千円、「ポリマテック事業」で5,050千円、「電熱線事業」で1,126千円、「消去又は全社」で171千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,472千円)の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,252,816千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「電線事業」「ポリマテック事業」「その他事業」の3事業区分にしておりましたが、当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯に係わる事業」の重要性が増してきたことにより事業活動をよりの確に開示するため「電熱線事業」として独立掲記することとしました。この結果、「電熱線事業」で、売上高 1,005,251千円、営業費用 953,451千円、営業利益 51,799千円計上しております。

また、「その他事業」に含まれておりました「高機能特殊チューブ」につきましては、内部管理上、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ポリマテック事業」に統合した採算管理を採用することとし、事業の種類別セグメント情報においても事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために「ポリマテック事業」に変更しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「ポリマテック事業」で売上高 61,531千円、営業費用 74,386千円、営業損失 12,854千円増加しております。

これにより「高機能特殊チューブ」に係る営業費用が明確となったことに伴い、研究開発費用の区分を見直した結果、セグメントに直接関係しない営業費用を当連結会計年度より「消去又は全社」に区分するようにいたしました。この結果、「消去又は全社」で、営業費用 83,472千円、営業損失 83,472千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,715,006	2,383,824	736,627	9,835,458	-	9,835,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,120	-	4,120	4,120	-
計	6,715,006	2,387,944	736,627	9,839,579	4,120	9,835,458
営業費用	6,818,368	2,577,332	842,578	10,238,279	59,166	10,297,446
営業利益（又は営業損失）	103,361	189,387	105,951	398,700	63,287	461,987
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,138,314	2,133,562	680,458	6,952,335	935,227	7,887,562
減価償却費	159,149	89,987	21,945	271,082	10,083	281,166
減損損失	718,800	-	229,308	948,108	-	948,108
資本的支出	173,795	28,253	1,602	203,651	6,492	210,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は「電線事業」で22,854千円、「ポリマテック事業」で5,711千円、「電熱線事業」で48,108千円増加しております。

4. 追加情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産に計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で31,180千円、「電熱線事業」で4,397千円増加しており、営業損失は同額増加しております。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（59,166千円）の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
 6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、935,227千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 7. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023円24銭	711円38銭
1株当たり純損失金額()	2円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	285円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	13,606	1,643,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	13,606	1,643,563
期中平均株式数(千株)	5,766	5,764

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社三ツ星	第12回無担保普通社債 (注)	平成年月日 16.11.25	300,000 (300,000)	300,000 (300,000)	0.92	なし	平成年月日 21.11.25
合計	-	-	300,000 (300,000)	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	830,000	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	405,120	293,964	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,292	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	834,216	806,260	1.63	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,983	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,989,336	1,937,500	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,719	320,763	258,706	20,072
リース債務	917	917	917	229

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,847,266	2,964,722	2,355,021	1,668,448
税金等調整前四半期純 損失金額 (千円)	81,005	50,123	217,270	1,126,015
四半期純損失金額 (千円)	129,431	38,749	363,058	1,112,324
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	22.45	6.72	62.98	192.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374,527	348,931
受取手形	1,693,933	1,189,152
売掛金	2,044,949	1,456,586
商品	32,438	-
製品	1,017,507	-
商品及び製品	-	635,418
仕掛品	211,269	115,194
原材料	125,339	-
貯蔵品	5,984	-
原材料及び貯蔵品	-	112,185
関係会社短期貸付金	33,125	35,200
前渡金	949	-
前払費用	15,240	12,194
繰延税金資産	71,499	-
その他	33,864	27,028
貸倒引当金	6,973	2,588
流動資産合計	5,653,657	3,929,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,201,744	2,190,463
減価償却累計額	1,697,257	1,733,596
建物(純額)	504,487	456,867
構築物	335,014	336,568
減価償却累計額	279,520	288,376
構築物(純額)	55,493	48,191
機械及び装置	2,877,038	2,888,349
減価償却累計額	2,308,431	2,400,065
機械及び装置(純額)	568,607	488,284
車両運搬具	2,263	6,799
減価償却累計額	2,172	3,849
車両運搬具(純額)	90	2,949
工具、器具及び備品	215,395	218,173
減価償却累計額	187,217	197,550
工具、器具及び備品(純額)	28,178	20,622
土地	2,447,715	1,807,490
建設仮勘定	12,585	18,320
有形固定資産合計	3,617,157	2,842,726
無形固定資産		
借地権	5,461	5,461
電話加入権	6,084	6,084
水道施設利用権	228	168
ソフトウェア	2,844	4,923
無形固定資産合計	14,617	16,637

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	439,288	266,778
関係会社株式	700,982	471,674
出資金	3,111	3,120
関係会社長期貸付金	207,800	201,600
破産更生債権等	2,285	1,958
長期前払費用	176	9,633
会員権	33,055	33,055
保険積立金	31,681	32,471
繰延税金資産	31,169	-
その他	21,184	20,472
貸倒引当金	30,090	29,764
投資その他の資産合計	1,440,644	1,011,001
固定資産合計	5,072,420	3,870,365
資産合計	10,726,077	7,799,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,680,923	758,184
短期借入金	1 750,000	1 730,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 395,436	1 284,280
リース債務	-	917
未払金	185,408	123,353
未払費用	40,987	21,658
未払法人税等	-	9,707
未払消費税等	28,732	11,043
預り金	10,125	8,631
前受収益	1,606	1,588
賞与引当金	165,544	40,480
流動負債合計	3,258,762	2,289,843
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1 811,066	1 792,794
リース債務	-	2,983
退職給付引当金	128,385	122,818
役員退職慰労引当金	284,241	301,892
その他	-	559
固定負債合計	1,523,692	1,221,046
負債合計	4,782,455	3,510,890

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,187	-
別途積立金	3,535,000	3,535,000
繰越利益剰余金	94,135	1,441,898
利益剰余金合計	3,717,823	2,180,601
自己株式	141,251	141,353
株主資本合計	5,846,685	4,309,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,936	20,584
評価・換算差額等合計	96,936	20,584
純資産合計	5,943,622	4,288,778
負債純資産合計	10,726,077	7,799,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,417,114	8,541,215
商品売上高	681,780	562,285
売上高合計	11,098,894	9,103,500
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,069,511	1,017,507
当期製品製造原価	8,602,797 ₁	6,943,056 ₁
当期製品仕入高	58,238	46,288
合計	9,730,547	8,006,852
製品期末たな卸高	1,017,507	601,808
製品売上原価	8,713,039	7,405,044
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,346	32,438
当期商品仕入高	527,880	436,573
合計	570,226	469,012
商品期末たな卸高	32,438	33,610
商品売上原価	537,788	435,401
売上原価合計	9,250,827	7,840,446 ₄
売上総利益	1,848,066	1,263,054
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,477	353,185
役員報酬	111,750	104,700
給料及び手当	489,329	504,537
賞与	75,919	32,093
賞与引当金繰入額	80,183	20,553
退職給付費用	53,491	57,594
役員退職慰労引当金繰入額	17,581	17,651
福利厚生費	94,610	86,172
旅費及び交通費	63,606	60,792
減価償却費	39,347	34,822
賃借料	45,053	47,811
手数料	112,671	108,735
その他	216,708	200,859
販売費及び一般管理費合計	1,783,732 ₁	1,629,507 ₁
営業利益又は営業損失()	64,334	366,453

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,851	5,319
受取配当金	9,476	10,483
仕入割引	14,274	12,140
受取家賃	9,417	9,231
その他	8,527	7,616
営業外収益合計	45,545	44,792
営業外費用		
支払利息	27,971	29,453
売上割引	13,597	12,054
その他	1,434	2,330
営業外費用合計	43,004	43,838
経常利益又は経常損失()	66,876	365,500
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,403	4,416
投資有価証券売却益	-	19,849
特別利益合計	13,403	24,266
特別損失		
固定資産除却損	² 6,794	² 7,309
減損損失	-	³ 718,800
投資有価証券評価損	-	13,564
関係会社株式評価損	-	229,308
特別損失合計	6,794	968,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	73,484	1,310,217
法人税、住民税及び事業税	21,921	11,744
法人税等調整額	25,296	169,035
法人税等合計	47,217	180,780
当期純利益又は当期純損失()	26,266	1,490,997

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,477,504	74.8	4,959,767	72.2
労務費		966,197	11.1	807,406	11.8
経費		1,219,386	14.1	1,101,589	16.0
当期総製造費用		8,663,089	100.0	6,868,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,877		211,269	
合計	3	8,856,967		7,080,033	
他勘定振替高		42,900		21,782	
期末仕掛品たな卸高		211,269		115,194	
当期製品製造原価		8,602,797		6,943,056	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 同左
2. 経費のうち 外注加工費 490,156千円 減価償却費 175,419千円	2. 経費のうち 外注加工費 391,377千円 減価償却費 212,396千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,374	1,187
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,187	1,187
当期変動額合計	1,187	1,187
当期末残高	1,187	-
別途積立金		
前期末残高	3,485,000	3,535,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	3,535,000	3,535,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	185,892	94,135
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,187	1,187
別途積立金の積立	50,000	-
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純利益又は当期純損失()	26,266	1,490,997
自己株式の処分	-	105
当期変動額合計	91,756	1,536,034
当期末残高	94,135	1,441,898

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,760,766	3,717,823
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純利益又は当期純損失()	26,266	1,490,997
自己株式の処分	-	105
当期変動額合計	42,943	1,537,221
当期末残高	3,717,823	2,180,601
自己株式		
前期末残高	140,454	141,251
当期変動額		
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	678
当期変動額合計	796	101
当期末残高	141,251	141,353
株主資本合計		
前期末残高	5,890,426	5,846,685
当期変動額		
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純利益又は当期純損失()	26,266	1,490,997
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	573
当期変動額合計	43,740	1,537,323
当期末残高	5,846,685	4,309,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243,243	96,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,306	117,520
当期変動額合計	146,306	117,520
当期末残高	96,936	20,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243,243	96,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,306	117,520
当期変動額合計	146,306	117,520
当期末残高	96,936	20,584

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,133,669	5,943,622
当期変動額		
剰余金の配当	69,210	46,119
当期純利益又は当期純損失()	26,266	1,490,997
自己株式の取得	796	780
自己株式の処分	-	573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,306	117,520
当期変動額合計	190,047	1,654,844
当期末残高	5,943,622	4,288,778

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,680千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,691千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産で計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ31,180千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,566千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,567千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,714千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">32,834千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	315,489千円	土地	871,500千円	投資有価証券	96,578千円	計	1,283,567千円	短期借入金	240,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円	長期借入金	305,022千円	計	773,714千円	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	32,834千円	借入債務	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">284,256千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,356千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,022千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">23,150千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	284,256千円	土地	353,100千円	計	637,356千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円	長期借入金	225,030千円	計	455,022千円	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	23,150千円	借入債務
建物	315,489千円																																										
土地	871,500千円																																										
投資有価証券	96,578千円																																										
計	1,283,567千円																																										
短期借入金	240,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円																																										
長期借入金	305,022千円																																										
計	773,714千円																																										
保証先	保証金額	内容																																									
シルバー鋼機(株)	32,834千円	借入債務																																									
建物	284,256千円																																										
土地	353,100千円																																										
計	637,356千円																																										
短期借入金	150,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円																																										
長期借入金	225,030千円																																										
計	455,022千円																																										
保証先	保証金額	内容																																									
シルバー鋼機(株)	23,150千円	借入債務																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,657千円</p> <p>2. 固定資産除却損 機械及び装置 6,699千円 工具器具備品 94千円 <hr/>計 6,794千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,600千円</p> <p>2. 固定資産除却損 建物 305千円 機械及び装置 6,855千円 工具器具備品 148千円 <hr/>計 7,309千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">528,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 事業用資産は、収益性の低下した営業所に係る土地及び建物を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,566千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円	福岡県	事業用資産	土地	190,400千円
場所	用途	種類	減損損失										
千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円										
福岡県	事業用資産	土地	190,400千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	565	2	-	568
合計	565	2	-	568

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	568	3	2	569
合計	568	3	2	569

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
工具器具備品	73,620	22,432	51,187		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
ソフトウェア	20,964	4,774	16,189	工具器具備品	73,336	38,990	34,345														
合計	94,584	27,207	67,376	ソフトウェア	20,964	9,157	11,807														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,376</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	21,176千円	1年超	46,199	合計	67,376	合計	94,300	48,147	46,152								
1年内	21,176千円																				
1年超	46,199																				
合計	67,376																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	20,966千円	減価償却費相当額	20,966千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,152</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	19,001千円	1年超	27,150	合計	46,152	支払リース料	21,135千円	減価償却費相当額	21,135千円
支払リース料	20,966千円																				
減価償却費相当額	20,966千円																				
1年内	19,001千円																				
1年超	27,150																				
合計	46,152																				
支払リース料	21,135千円																				
減価償却費相当額	21,135千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67,277千円</p> <p>未払費用 10,365千円</p> <p>未払事業税 816千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,723千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 7,223千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,223千円</p> <p>繰延税金資産の純額 71,499千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 19,247千円</p> <p>貸倒引当金 11,365千円</p> <p>退職給付引当金 52,175千円</p> <p>役員退職慰労引当金 115,515千円</p> <p>その他 6,443千円</p> <p>繰延税金資産小計 204,748千円</p> <p>評価性引当額 106,399千円</p> <p>繰延税金資産合計 98,348千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 812千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,366千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,178千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,169千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割等 17.3%</p> <p>評価性引当額 7.1%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 16,451千円</p> <p>未払費用 2,563千円</p> <p>棚卸資産評価減 1,672千円</p> <p>未払事業税 1,393千円</p> <p>貸倒引当金 1,051千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産小計 23,396千円</p> <p>評価性引当額 23,396千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 19,247千円</p> <p>貸倒引当金 11,365千円</p> <p>退職給付引当金 49,913千円</p> <p>役員退職慰労引当金 122,688千円</p> <p>減損損失 292,120千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,365千円</p> <p>欠損金 184,163千円</p> <p>関係会社株式評価損 93,191千円</p> <p>その他 9,960千円</p> <p>繰延税金資産小計 791,016千円</p> <p>評価性引当額 791,016千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>評価性引当額 53.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円00銭	744円06銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	4円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	258円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,266	1,490,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,266	1,490,997
期中平均株式数(千株)	5,766	5,764

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シャープ(株)	58,999	45,783
泉州電業(株)	52,000	40,820		
因幡電機産業(株)	17,500	38,325		
三京化成(株)	100,000	17,000		
(株)大電社	55,000	15,840		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	13,804		
(株)中京銀行	42,000	13,524		
文化シャッター(株)	27,970	10,488		
(株)住生活グループ	9,373	10,366		
稲畑産業(株)	39,000	9,867		
その他(16銘柄)	175,679	50,960		
計		606,522	266,778	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,201,744	4,481	15,762 (10,000)	2,190,463	1,733,596	41,795	456,867
構築物	335,014	1,554	-	336,568	288,376	8,856	48,191
機械及び装置	2,877,038	106,239	94,928	2,888,349	2,400,065	179,054	488,284
車両運搬具	2,263	4,535	-	6,799	3,849	1,676	2,949
工具器具備品	215,395	6,622	3,844	218,173	197,550	14,028	20,622
土地	2,447,715	68,575	708,800 (708,800)	1,807,490	-	-	1,807,490
建設仮勘定	12,585	54,604	48,870	18,320	-	-	18,320
有形固定資産計	8,091,757	246,612	872,205	7,466,164	4,623,437	245,411	2,842,726
無形固定資産							
借地権	5,461	-	-	5,461	-	-	5,461
電話加入権	6,084	-	-	6,084	-	-	6,084
水道施設利用権	1,672	-	295	1,377	1,209	59	168
ソフトウェア	28,180	4,371	20,000	12,551	7,627	2,291	4,923
無形固定資産計	41,398	4,371	20,295	25,474	8,836	2,351	16,637
長期前払費用	4,049	9,501	-	13,551	3,917	44	9,633
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	エンドシールボックス 2台	13,296千円
		缶加自走台車	9,590千円
	土地	滋賀社員寮建設用地	64,520千円
減少	機械及び装置	エンドシールボックス	6,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,063	-	294	4,416	32,352
賞与引当金	165,544	40,480	165,544	-	40,480
役員退職慰労引当金	284,241	17,651	-	-	301,892

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収に伴う取崩32千円及び一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替差額4,384千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,117
預金	
当座預金	233,249
普通預金	11,124
定期預金	100,000
別段預金	1,244
外貨預金	196
計	345,814
合計	348,931

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
播州電機(株)	183,557
(株)ダイヘン	53,092
(株)光電舎	43,686
グルンドフォスポンプ(株)	41,510
大和電線(株)	40,002
その他	827,304
合計	1,189,152

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	346,895
平成21年5月	319,418
平成21年6月	223,735
平成21年7月	224,129
平成21年8月	73,092
平成21年9月以降	1,881
合計	1,189,152

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	222,432
トステム(株)	221,227
三京化成(株)	97,972

相手先	金額(千円)
エヌ・エス・ジー資材サービス㈱	73,458
播州電機㈱	57,912
その他	783,583
合計	1,456,586

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B)
2,044,949	9,558,675	10,147,039	1,456,586	87.4	2 365
					66

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電線類	472
合成樹脂加工品	33,137
小計	33,610
製品	
ゴム電線	299,339
プラスチック電線	199,621
合成樹脂異形押出品	102,846
小計	601,808
合計	635,418

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴム電線	24,875
プラスチック電線	16,345
合成樹脂異形押出品	73,973
合計	115,194

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ゴム電線関係	81,801

品目	金額(千円)
プラスチック電線	12,858
合成樹脂異形押出品関係	14,198
小計	108,858
貯蔵品	
ゴム電線関係	1,129
プラスチック電線関係	297
合成樹脂異形押出品関係	1,899
小計	3,326
合計	112,185

ト 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	432,109
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	39,564
合計	471,674

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)護光商会	128,450
稲畑産業(株)	106,832
明和産業(株)	80,736
F C M(株)	71,071
三井物産(株)	58,458
その他	312,633
合計	758,184

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	230,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)中京銀行	50,000
(株)滋賀銀行	50,000
合計	730,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	225,030

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	201,132
(株)りそな銀行	194,602
(株)みずほ銀行	113,950
日本生命保険(相)	24,800
(株)滋賀銀行	19,800
(株)中京銀行	13,480
合計	792,794

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以

外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。